

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082058	茨城県	石岡市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

事項	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体 委託率 全国(市区町村分) 実施率
		類似団体 委託率 全国(市区町村分) 実施率	類似団体 委託率 全国(市区町村分) 実施率	
本庁舎の清掃		98.7%	99.6%	
本庁舎の夜間警備		88.5%	98.1%	
案内・受付		34.6%	90.3%	
電話交換		55.1%	92.9%	
公用車運転		79.5%	88.2%	
し尿収集		74.4%	97.9%	
一般ごみ収集		92.3%	96.5%	
学校給食(調理)		73.1%	65.9%	
学校給食(運搬)		88.5%	90.7%	
学校用務員事務	○	一部再任用職員を充てていく方針。	24.4%	34.3%
水道メーター検針		92.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等		94.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣		67.9%	98.7%	
在宅配食サービス		84.6%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持		98.7%	99.5%	
ホームページ作成・運営		82.1%	97.4%	
調査・集計		80.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

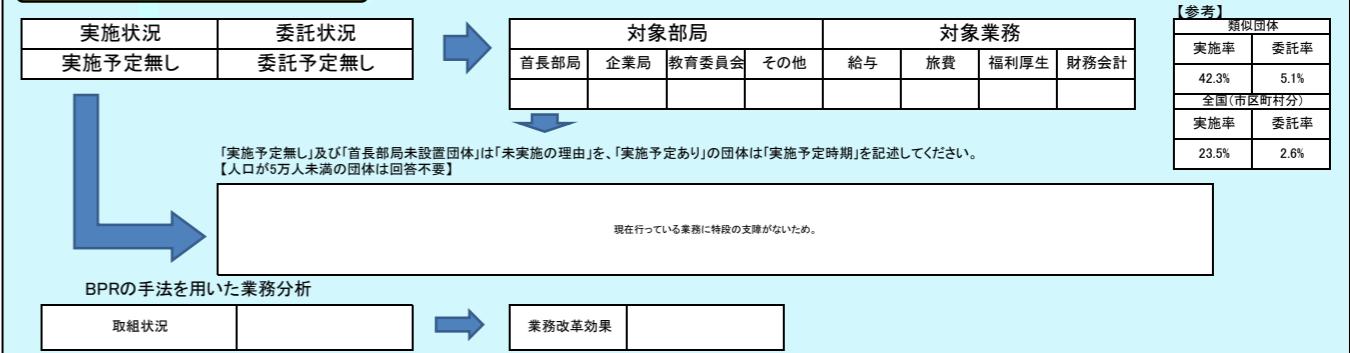
(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入実施数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		類似団体 委託率 全国(市区町村分) 実施率
						類似団体 委託率 全国(市区町村分) 実施率	類似団体 委託率 全国(市区町村分) 実施率	
体育館	6	1	16.7%	公共施設等の委託管理計画に基づき、今後、個別施設計画を策定予定であり、施設のあり方が確定していないため。	2	現時点では直営で行うとしているが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者制度への移行を進める予定である。	40.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	3	42.9%	公共施設等の委託管理計画に基づき、今後、個別施設計画を策定予定であり、施設のあり方が確定していないため。	2	現時点では直営で行うとしているが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者制度への移行を進める予定である。	41.2%	46.7%
プール	3	0	0.0%	公共施設等の委託管理計画に基づき、今後、個別施設計画を策定予定であり、施設のあり方が確定していないため。	1	現時点では直営で行うとしているが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者制度への移行を進める予定である。	46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.6%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	公共施設等の委託管理計画に基づき、今後、個別施設計画を策定予定であり、施設のあり方が確定していないため。	1	直営とするが効果的・効率的な管理運営と市民サービス向上に努める。	79.4%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	公共施設等の委託管理計画に基づき、今後、個別施設計画を策定予定であり、施設のあり方が確定していないため。	0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	公共施設等の委託管理計画に基づき、今後、個別施設計画を策定予定であり、施設のあり方が確定していないため。	2	現時点では、直営で行うとしているが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者制度への移行を進める予定である。	49.1%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度導入について検討を行っているところであり、十分な準備等を実施するため。	0		21.8%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが少ないため。	0		30.6%	38.5%
大規模園芸、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが少ないため。	0		32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	公共施設等の委託管理計画に基づき、今後、個別施設計画を策定予定であり、施設のあり方が確定していないため。	1	行政改革実施計画に沿って、指定管理者導入の適否について検討中である。	10.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者導入のメリットが少ないため。	0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	20	5	25.0%	公共施設等の委託管理計画に基づき、今後、個別施設計画を策定予定であり、施設のあり方が確定していないため。	6	施設の在り方や再配置等の検討を要するため、当面は直営としている。	19.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		86.7%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	センターにおいて各種介護支援サービス等に運用していること、地域医療・福祉との連携を図っていることを踏まえ、直営が望ましいとしているため。	1	直営とするが、効果的・効率的な管理運営と市民サービス向上に努める。	72.7%	50.6%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	センターにおいて各種保健サービス等に運用していること、地域医療・保健・福祉との連携を図っていることを踏まえ、直営が望ましいとしているため。	3	直営とするが、効果的・効率的な管理運営と市民サービス向上に努める。	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	児童相談のシステムを新たに構築する必要があるため、コスト等が発生される。また、障害の健全育成のために在来基会台帳等の重要な人材情報を扱う必要があるため指定管理者制度は適切ではない。	19	現在は直営であるため、施設の代表者を配置し、児童の健全育成のための支援を行うことが必要である。	20.2%	22.6%

(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

